

ミャンマー中部地震への支援について

2025 年 4 月 24 日
一般社団法人日本建設業連合会
社会貢献活動協議会

■社会貢献活動協議会（会長 蓮輪賢治（大林組 副会長）、会員 57 社） 災害等緊急支援寄付

寄付先	件名	支援金額	拠出日
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	ミャンマー中部地震 被災者支援	300 万円	2025 年 4 月 24 日

1. ミャンマー中部地震

3 月 28 日に発生したミャンマー中部を震源とする大地震は、多くの建物の倒壊等、甚大な被害を及ぼしている。これまでに多数の死者、負傷者が確認されており、いまだ行方不明者も多数と報道される中、通信網や電力の寸断により全容は明らかになっておらず、被害はさらに拡大する可能性もある。

2. 寄付先

○特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）

日本の緊急人道支援の仕組みとして、政府・経済界・NGO が共同で 2000 年に設立。政府・経済界・NGO がパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外緊急支援を実施するため、単独では包括的な支援を行う財政基盤等が十分でない日本の加盟 NGO を様々な形でサポートする。設立以来、65 以上の国・地域において、総額 924 億円以上、約 2,300 事業以上の実績を持つ。加盟 NGO は 2025 年現在 47 団体。

○今回の JPF のプログラム

加盟 NGO が現地入りし、緊急初動調査を開始。被災状況や支援ニーズについて、現地行政などと連携して調査を進め、JPF は 3 月 31 日に緊急支援の実施を決定。これに伴い支援金の募集を開始。NGO は、食料や生活用品などの緊急支援物資の提供を中心に活動。JPF は、現地での被災者支援事業について助成金を拠出。

※ミャンマーは腐敗認識指数 国別ランキングで下位にランクされ、腐敗が非常に深刻な国の一つとされています。このことを十分に考慮し、寄付先は確実に支援が実行される先として JPF を選定。

3. 過去の社会貢献活動協議会としての災害緊急支援寄付（拠出先はいずれも JPF）

- ・ 2010 年 2 月 ハイチ地震被災者支援金 100 万円
- ・ 2010 年 3 月 チリ地震被災者支援金 100 万円
- ・ 2011 年 11 月 トルコ東部地震被災者支援金 100 万円 ※死者 600 人、負傷者 4,000 人超
- ・ 2013 年 12 月 東南アジア水害（フィリピン台風ハイエン）被災者支援金 200 万円
- ・ 2015 年 5 月 ネパール中部地震被災者支援金 100 万円
- ・ 2018 年 10 月 スラウェシ島地震・津波被災者支援金 100 万円
- ・ 2023 年 2 月 トルコ・シリア地震被災者支援金 300 万円

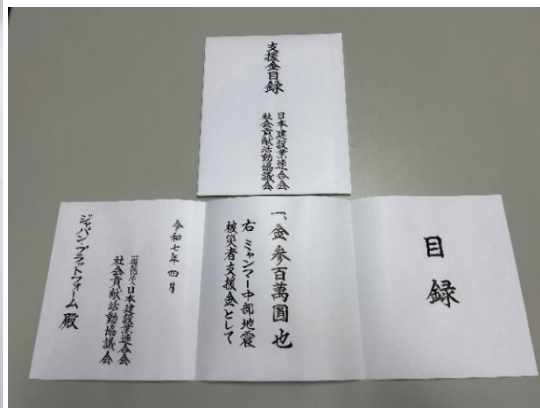
※いずれも、経団連 1%（ワンパーセント）クラブからの協力要請に対応して拠出

以 上

■2025 年 4 月 24 日 支援金目録贈呈



JPF 亀田事務局長 日建連 功刀常務



【参考】社会貢献活動協議会 会員 57 社

アイサワ工業(株)	青木あすなろ建設(株)	あおみ建設(株)	(株)浅沼組
(株)安藤・間	伊藤組土建(株)	岩田地崎建設(株)	(株)大林組
(株)大本組	(株)奥村組	オリエンタル白石(株)	鹿島建設(株)
鹿島道路(株)	株木建設(株)	北野建設(株)	(株)熊谷組
(株)鴻池組	五洋建設(株)	佐藤工業(株)	清水建設(株)
ショーボンド建設(株)	西武建設(株)	(株)銭高組	大成建設(株)
大成ロテック(株)	大日本土木(株)	大豊建設(株)	高松建設(株)
(株)竹中工務店	(株)竹中土木	鉄建建設(株)	東亜建設工業(株)
東急建設(株)	東洋建設(株)	戸田建設(株)	飛鳥建設(株)
(株)ナカノフドー建設	西松建設(株)	(株)NIPPO	日本道路(株)
日本国土開発(株)	(株)長谷工コーポレーション	ピーエス・コンストラクション(株)	(株)福田組
(株)フジタ	(株)不動テトラ	(株)本間組	前田建設工業(株)
前田道路(株)	松井建設(株)	(株)松村組	三井住友建設(株)
みらい建設工業(株)	村本建設(株)	寄神建設(株)	りんかい日産建設(株)
若築建設(株)			